

平成 17 年度 江戸川区「行政評価」事務事業分析シート

整理番号	21	作成日	平成 17 年 6 月 20 日
事業名	障害者就労援助センター		
所属名	福祉部 障害者福祉課 障害者就労援助センター	電話番号	(03) 5636-5270 (直通)

事業の目的・課題	事業の目的及び概要
	障害者の一般就労を図るとともに、地域に密着した、支援を通じて、社会的マナーや、社会生活に向けた意識の向上と、より確実な一般就労の促進と定着を図ります。また、訓練部門、授産部門において作業技術の習得、職業マナーを習得し、一般就労に繋がります。
	事業の開始年度 平成14年度（4月1日）
	現在の課題
	①新規登録者の低迷 ②中高年者の障害者に対する就労支援の増加 ③中途障害者（高次機能障害等）、手帳なしの障害者に対する就労支援

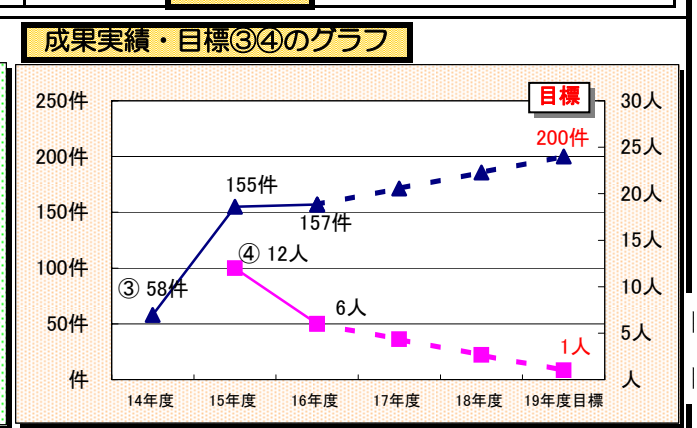
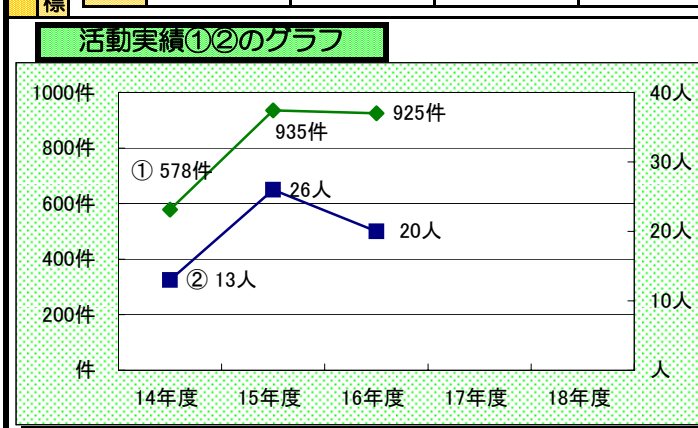
対象	事業の対象者と動向	<input checked="" type="checkbox"/> 区民全体 <input type="checkbox"/> 対象年齢あり（ ）										
	[区人口・各年4月1日現在]	<input type="checkbox"/> 対象条件（ ）										
	<table border="1"> <tr> <th>14年度</th> <th>15年度</th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>対象の傾向</th> </tr> <tr> <td>640,389人</td> <td>646,974人</td> <td>653,743人</td> <td>657,767人</td> <td></td> <td>↗ 増加傾向</td> </tr> </table>	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	対象の傾向	640,389人	646,974人	653,743人	657,767人	
14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	対象の傾向							
640,389人	646,974人	653,743人	657,767人		↗ 増加傾向							
備考：	主に、江戸川区内在住の障害者をお持ちの方（障害者手帳の有無に関わらず）。											

活動状況	活動指標	活動指標名	活動指標の説明
	①	相談件数	就労相談、就労者現況報告等（来所、電話）
	②	就職決定者数	就労援助センター支援により就職をした人数

活動実績		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
	①	578件	935件	925件	件	件
	②	13人	26人	20人	人	人

成果指標	成果・目標指標	成果・目標指標名	成果・目標指標の説明
	③	就労者定着支援件数	就職後の定期訪問、職場支援、書類作成等
	④	離職者数	離職者の人数

成果実績・目標		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度目標	目標値設定の説明
	③	58件	155件	157件	件	件	200件	就職後の職場訪問や、職場定着支援を強化することで、離職者の減少を図る。
	④	人	12人	6人	人	人	1人	



事業名 障害者就労援助センター

実施の根拠となる法令等 区市町村障害者就労援助事業補助要綱
障害者就労援助センター庶務規程

民間委託やボランティアなどとの協働の状況

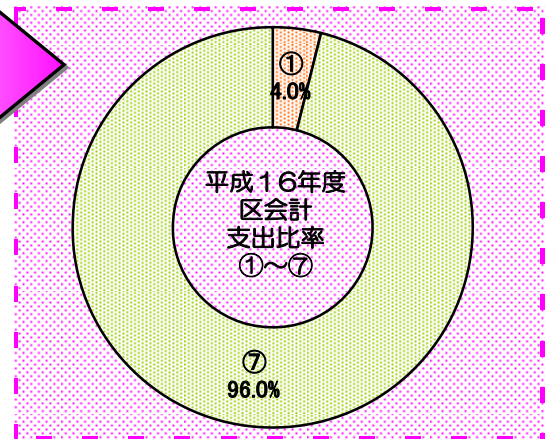
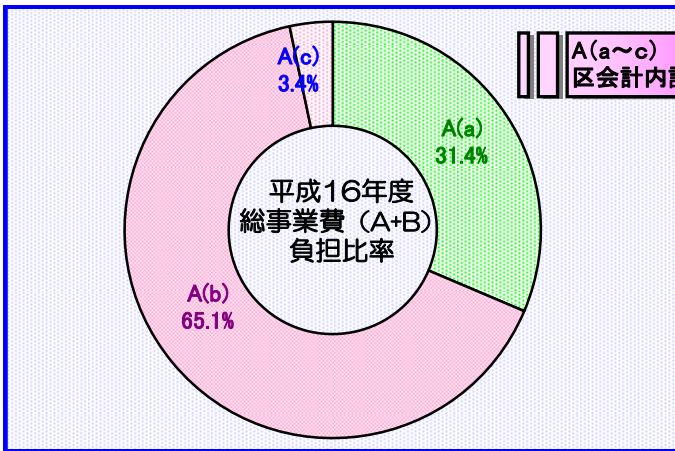
なし あり

対象事業に関連する他の事業

	事業名	事業概要
①		
②		
③		

その他背景・他の自治体の状況等

16年度総事業費 (A+B) 27,711千円



A 区の会計内訳 (a~c) 27,711千円 支出内訳 (①~⑦)

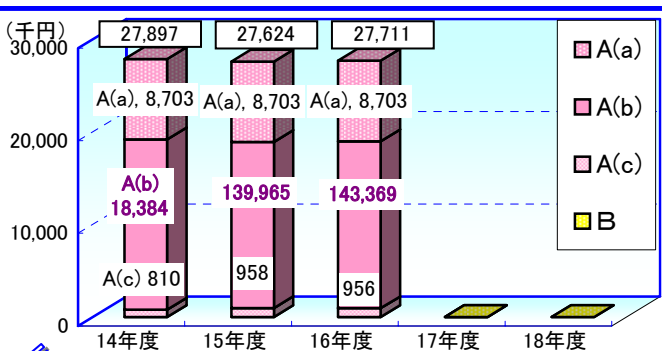
A(a) 国都支出金 (歳入)	8,703千円	区市町村障害者就労援助モデル事業都補助金
A(b) 区負担分	18,052千円	
A(c) 受益者負担 (歳入)	956千円	諸収入

① 管理経費	1,100千円	職員旅費、役務費、消耗品、障害者雇用優良事業所の表彰記念品、福祉作業所自立激励金等。
② 建設経費	0千円	H14年度開設時のみ
③	0千円	
④	0千円	
⑤		
⑥		
⑦ 人件費	26,611千円	

B 利用者が事業者等へ直接支払う額

0千円

総事業費の経年変化 (14年度~)



ア 常勤職員	2.0人
イ 非常勤職員	4.0人
ウ 臨時職員	

16年度の
相談件数一件あたりの経費 **29,958円**
相談件数一件あたりの公費負担分 **28,924円**

経費の説明

相談者件数は年々増加しており、充実した就労支援サービスを提供するため、人件費分(1名)の経費増加。

受益者負担があるものの
公費が全体の約96%を占めています。

平成17年度 江戸川区「行政評価」内部評価シート

整理番号	21	事業名	障害者就労援助センター
-------------	----	------------	-------------

所属名	福祉部 障害者福祉課 障害者就労援助センター
------------	------------------------

所 管 課 長 評 価

そう思う ← → そう思わない

	評価項目	評点	5	4	3	2	1	
【必要性・代替性】								
1	区が実施すべき事業である。				○			
2	目的を達成するために他の手段がある。			○				
【実績】								
3	目的を果たすために有効な事業である。		○					
4	事業の成果を上げている。		○					
【公平性】								
5	対象者や実施回数、助成額等は適切である。			○				
6	受益者負担を検討する必要がある。		○					
【協働の可能性】 ※既に実施している場合は、拡大・維持・縮小の可能性として評価								
7	ボランティアやNPOの活用が可能である。		○					
8	民間委託の可能性はある。		○					
【効率性】								
9	工夫や改善が必要である。		○					
10	経費を削減できる可能性がある。			○				

所 管 部 長 の 意 見

障害者の就労を支援し、自立を促進する本事業は、極めて重要であり、今後も積極的に推進していく。運営については、より効率的手法を検討する必要がある。

平成17年度 江戸川区「行政評価」外部評価シート

整理番号	21	事業名	障害者就労援助センター
-------------	----	------------	-------------

所属名	福祉部 障害者福祉課 障害者就労援助センター
------------	------------------------

外部評価委員会評価

そう思う ←→ そう思わない

評価項目	評点	5	4	3	2	1	備考
【必要性・代替性】							
1	区が実施すべき事業である。		○				
2	目的を達成するために他の手段がある。				○		
【実績】							
3	目的を果たすために有効な事業である。		○				
4	事業の成果を上げている。		○				
【公平性】							
5	対象者や実施回数、助成額等は適切である。			○			
6	受益者負担を検討する必要がある。			○			
【協働の可能性】 ※既に実施している場合は、拡大・維持・縮小の可能性として評価							
7	ボランティアやNPOの活用が可能である。	○					
8	民間委託の可能性はある。		○				
【効率性】							
9	工夫や改善が必要である。		○				
10	経費を削減できる可能性がある。		○				

外部評価委員会の意見

- ・事業の性格を考えれば、離職者をゼロにすることは困難であると思われるが、相談事業などを充実させることで就労率を高めてほしい。
- ・成果の現れにくい事業であると思うが、事業対象者にとって、気軽に就労相談できるこの事業は心強いはずである。この事業を知らない人もいると思うので、よく周知してほしい。
- ・民間活力の導入を検討してみてもどうか。